

新刊紹介

組合弱体化攻撃のポイントを突いている。

「春闘」では歴史を5区分して詳論。戦後からの歴史的な検証を試みつつ、春闘変質と「労働戦線の再編・統一」と野党再編とを一体的にとらえているのが特徴である。連合と全労連の「二つの春闘」では、政策闘争と労働条件闘争を組織分離した連合春闘の弱点を指摘し、企業主義に依存した産別自決・単組自決型春闘の矛盾・瓦解を予見した先見性はみごとである。一方「全労連の出番と判断するのも安易」とし、国民春闘発展へ壮大な共同を提起しているのも示唆に富む。また60年安保闘争と結合した春闘の成果にふれながら、「政治闘争と経済闘争との結合は春闘勝利の道」を検証し、現在の増税・改憲阻止闘争と結合した春闘再構築への教訓を示している。

第2部の追悼集「人間 板垣保」は、共同通信社会部記者だった夫人の板垣勝さんが板垣保氏の歩んだ生涯と論文を通して、戦後の日本労働運動史となっているのがユニークである。また、板垣氏と懇親の深かった多面的な人々から26氏が寄稿。いずれもジャーナリスト、学識者、労働運動家のベテラン陣が板垣氏への熱い思い出を寄せながら、現代労働運動へのメッセージともなっている。

本書は、新聞論説委員や学識者でつくる日本労働ペンクラブから、板垣氏の会員としての貢献と著作内容が評価され、05年1月の総会で特別賞が贈られた。

深く取材した記事と専門知識をもった生涯労働ジャーナリストの戦後労働運動の証言・記録集として新しい時代の労働運動を考えるための示唆に富む優れた書籍である。

(2004年6月・光陽出版社刊・4762円)

(しかた かついち・会員)

有働正治著

『まちで雇用をふやす』

金澤 誠一

本書は、副題が示す通り、公共事業より巨大な社会保障・医療の経済効果があることを実証的に分析

したものである。第1章「まちで雇用をふやす」では、山形県・酒田市、長野県・茅野市、東京都・清瀬市、熊本県・本渡市、新潟県・大和市、山形県・最上市、広島県・御調町、宮城県・涌谷町、鳥取県・日南町といった先進的自治体での聴き取り調査をもとに、自治体が福祉や医療を充実することによってどれだけの雇用効果や経済効果がでているかを紹介している。これらの自治体がどのように福祉や医療の充実に工夫をしているかという点でも興味がそえられるが、それ以上に国民生活の質の向上によって、雇用効果や経済効果が公共事業以上である点に注目する必要がある。

第2章「社会保障・福祉・医療の充実こそ雇用効果は抜群」では、国家レベルでみた福祉・医療の充実による雇用効果が分析されている。公共事業よりも国や自治体の税金投入の方が雇用効果は抜群に高いことを、産業連関表や国民経済統計を用いて立証している。

第3章「福祉・医療を予算の主役にすれば、日本経済発展の展望も」では、福祉や医療などの財源があるのか、またこれらの部門の優先による日本経済の将来はあるのかが分析されている。わが国の税金の使われ方がイギリスやドイツに比べいびつであり公共事業優先である。それに対し、社会保障優先に逆転させると、その経済的効果は勝るとも劣らないものであることを分析している。

日本経済は長期間にわたり低迷しているが、政策転換は当面難しいとしても、地域生活密着型の事業を自治体単位で展開することは可能である。それはただ単に、本書で展開されている福祉・医療・教育などの自治体による公共政策だけではなく、地域資源を活用したコミュニティ・ビジネスの開発でもある。そうした試みは、各地域でNPOなどによって実践されている。そうしたものにも期待したいものである。

(2004年6月・自治体研究社刊・1200円)

(かねざわ せいいち・理事)

飯盛信男著

『サービス産業』

藤田 実

本書は、長年にわたってサービス経済・産業を研究してきた著者の最新の著作である。

本書は、サービス経済化をめぐる学説の変遷という理論的な問題からサービス経済化がもたらした諸結果、「サービス産業成長の要因」、政府のサービス経済政策についての批判的検討、サービス業雇用回復・拡大の現状分析、アメリカにおける自営サービス業の増加に至る実証分析まで、サービス経済・産業について幅広く分析したものである。手法としては、政策文書や政府統計を中心に、統計的にサービス業における雇用拡大の現状・要因を手堅く分析している。

本書によれば、90年代後半からの日本でのサービス経済化は、対事業所サービス、公共サービスでの雇用増が見られる反面、余暇関連サービスは、長期不況に伴う家計収入の低下を反映して、減少傾向にあるが、生活関連サービスは堅調に推移している。しかし不況の長期化により対事業所サービスの伸びも鈍化していることから、財政支出を伴う公共サービスの拡充の必要性が至るところで強調されている。また雇用と社会保障の不安から家計消費が停滞し、それが長期不況の原因になっていることから、公共

サービスをよりいっそうの拡充することが、消費を増大させ、経済再生を可能にすると主張する。さらに対サービス業における雇用者の増加は、低賃金・不安定雇用を増大させる結果になっていることも強調している。

しかし本書は、統計分析に基づくサービス産業分析という手法の限界もでている。それは、本書の至る所でサービス業雇用の増加・減少の傾向が数字で論じられているが、深い分析はなされていないからである。例えば、対事業所サービスにおける人材派遣業や業務請負業の増加を指摘しているものの、その実態や問題点については論じられていない。また分析の必要から仕方がない面があると思うものの、同じような数字の紹介や同じ内容・主張が繰り返して述べられているなど、十分整理されていないという印象を受ける。

とはいえ、本書は、21世紀の中心的な産業構造として期待されるサービス産業の現状について、90年代から2001年頃までの最新の統計をもとに、新しい知見が盛り込まれた好著である。政府の構造改革に基づく産業構造転換の問題性を理解する上でも、多くの人に一読を勧めたい。

(2004年1月・新日本出版社刊・2100円)

(ふじた みのもる・常任理事)

天皇絶対という時代の矛盾に思想家たちはどう立ち向かったか！

日本近代思想史序説

明治期後篇 上・下



岩崎允胤著 (A5判上製) 定価 上巻4410円(税込) 下巻5040円(税込)

明治憲法と教育勅語、そして国家主義・富国強兵と思想弾圧を梃子に帝国主義の道を歩みはじめる日本の明治後期——。社会主義を含む思想の営為を人物に即して詳細に叙述。徳富蘇峰・三宅雪嶺・陸羯南・志賀重昂・穂積八束・高山樗牛・久米邦武・片山潜・幸徳秋水・横山源之助・田中正造・内村鑑三・夏目漱石・与謝野晶子・平塚らいてう・阿部次郎・西田幾多郎・北村透谷・石川啄木・島崎藤村など。

新日本出版社 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 ☎03(3423)8402(営)